

平成26年度予算の概要

平成26年度の予算編成にあたっては、「誰もが住んで良かったと思える魅力ある元気な五條市」の実現に向け、復旧復興関連事業に全力で取り組むことはもとより、依然として厳しい状況にある地域経済の活性化や新市建設計画の推進、さらに、子育て環境の充実などを図るものとし、合併団体に対する財政支援措置である「合併算定替え」の縮減を見据えた中で行財政改革による財源の確保など、後年度の財政への影響にも配慮した上で、積極的に取り組むものとなりました。

また、これまでの取組を継続し更に前進させることを前提に、「ふるさとの復旧復興と災害に強いまちづくり」、「住み続けたい、訪れたいと思えるまちづくり」、「大きな夢と志をもって社会を生き抜く人間を育てるまちづくり」の3つを重点項目とし、これに該当し有効と認められる事業について重点的に予算の配分を行いました。

さらに、国の経済対策に基づく平成25年度補正予算による有利な財源を活用すべく、平成25年度の3月補正予算と一体的な予算構築を行うとともに、国や県等の補助制度を最大限に活用するなど、効率的で効果的な予算の編成に努めました。

このような方針により編成した一般会計の当初予算総額は、184億2千万円で、平成25年度当初予算に比べ、5億6千万円、率にして3%の減となりました。予算総額減少の要因は、平成25年度で消防庁舎建設事業が終了したことや公債費が減少したことなどがあげられます。

【普通交付税の合併算定替えの縮減】

合併した市町村に対する財政支援措置の一つとして、普通交付税を合併した後も合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した合算額を保障し交付し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにするもの。五條市の場合、合併後10か年度全額措置され、その翌年度（平成28年度）から5か年度で段階的に削減され終了する。

■ 平成26年度予算 会計別総括 ■

五條市の会計は、中心となる一般会計のほか、国民健康保険特別会計をはじめとする8つの特別会計と、地方公営企業法に基づく企業会計（水道事業会計）があります。

特別会計では、独立採算性の原則及び収支の健全化を重視し、経営の合理化、効率性と自己財源の確保を図り一般会計からの繰入金を可能な限り圧縮するよう取り組みました。なお、特別会計全体では、平成25年度当初予算と比較して3,910万円、率にして0.4%の増。同じく水道事業会計では、1億9,906万円、16.0%の増となりました。

[単位：千円、%]

会 計 名	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	18,420,000	18,980,000	△ 560,000	△ 3.0	
特 別 会 計	国民健康保険	4,617,000	4,671,000	△ 54,000	△ 1.2
	簡易水道	470,700	591,400	△ 120,700	△ 20.4
	下水道事業	1,131,900	1,121,800	10,100	0.9
	墓地事業	3,300	4,700	△ 1,400	△ 29.8
	介護保険	3,795,600	3,595,000	200,600	5.6
	大塔診療所	52,600	53,800	△ 1,200	△ 2.2
	農業集落排水事業	4,300	4,100	200	4.9
	後期高齢者医療	439,400	433,900	5,500	1.3
小 計	10,514,800	10,475,700	39,100	0.4	
企 業 会 計	水道事業費用	853,627	709,166	144,461	20.4
	資本的支出	587,274	532,673	54,601	10.3
	小 計	1,440,901	1,241,839	199,062	16.0
合 計	30,375,701	30,697,539	△ 321,838	△ 1.0	

■ 平成26年度 一般会計歳入歳出予算 ■ 予算総額 184億2,000万円

【歳入の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
市税	3,164,286	3,223,024	△ 58,738	△ 1.8
繰入金	481,780	508,431	△ 26,651	△ 5.2
繰越金	60,000	220,000	△ 160,000	△ 72.7
分担金及び負担金	638,611	690,590	△ 51,979	△ 7.5
使用料及び手数料	354,094	347,691	6,403	1.8
諸収入等	161,771	164,920	△ 3,149	△ 1.9
交付金等	667,500	598,000	69,500	11.6
国庫支出金	2,158,886	1,750,909	407,977	23.3
県支出金	1,166,772	1,277,635	△ 110,863	△ 8.7
市債	2,066,300	2,898,800	△ 832,500	△ 28.7
地方交付税	7,500,000	7,300,000	200,000	2.7
合 計	18,420,000	18,980,000	△ 560,000	△ 3.0

【歳出の内訳、前年度当初予算との比較】

[単位：千円、%]

区 分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
議会費	164,652	186,302	△ 21,650	△ 11.6
総務費	1,879,406	1,897,682	△ 18,276	△ 1.0
民生費	5,612,130	5,184,930	427,200	8.2
衛生費	2,324,845	2,920,293	△ 595,448	△ 20.4
農林業費	805,967	798,785	7,182	0.9
商工費	218,111	216,766	1,345	0.6
土木費	2,156,995	1,587,426	569,569	35.9
消防費	923,515	1,642,765	△ 719,250	△ 43.8
教育費	1,271,459	1,273,321	△ 1,862	△ 0.1
災害復旧費	62,810	140,747	△ 77,937	△ 55.4
公債費	2,980,110	3,110,983	△ 130,873	△ 4.2
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	18,420,000	18,980,000	△ 560,000	△ 3.0

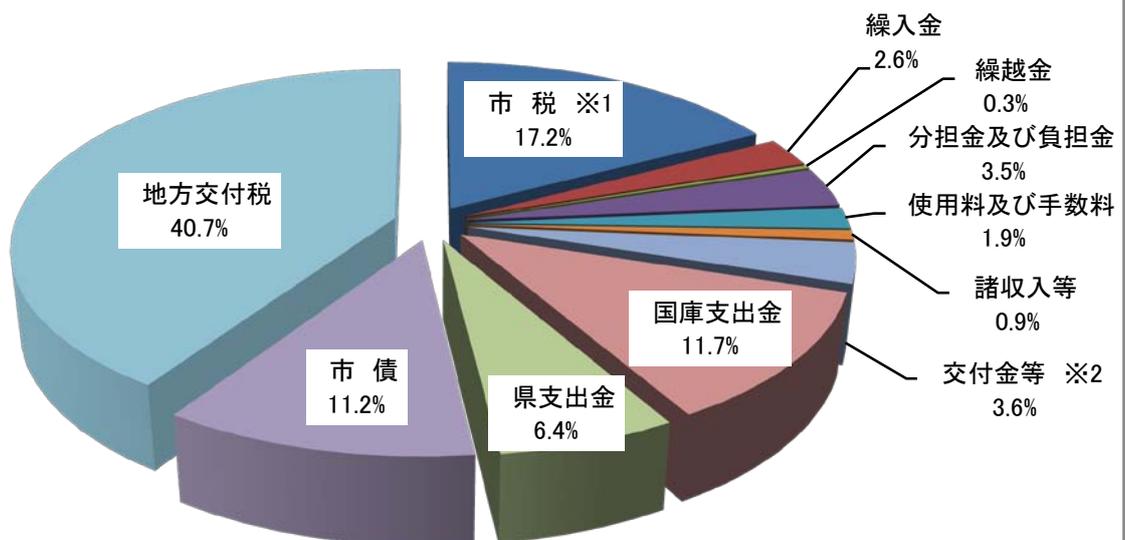


■ 一般会計歳入予算概要 ■

市税は、主に所得減少による市民税の減収を見込み、前年度より5,874万円、1.8%減の31億6,429万円となりました。地方交付税については、2億円、2.7%増の75億円を計上しました。市債は、消防庁舎建設事業が前年度に終了したことなどから8億3,250万円、28.7%減の20億6,630万円となりました。市債の発行については、借入額と償還額のバランスを見ながら、合併特例債や過疎対策事業債を中心に、後年度の元利償還に係る交付税措置があるなど、財政的に有利な市債の充実に努めています。繰入金については、電算システムの大規模な更新や特別会計繰入金増加などによる財源の不足額に充てるため、財政調整基金繰入金を前年度より1億円減の4億円を計上しました。

区 分	予算額	構成比	(前年度当初予算額)	財源区分	財源区分別予算額	構成比
市 税 ※1	31億6,429万円	17.2%	(32億2,302万円)	自主財源 (前年度 51億5,465万円 27.2%)	48億6,054万円	26.4%
繰入金	4億8,178万円	2.6%	(5億 843万円)			
繰越金	6,000万円	0.3%	(2億2,000万円)			
分担金及び負担金	6億3,861万円	3.5%	(6億9,059万円)			
使用料及び手数料	3億5,409万円	1.9%	(3億4,769万円)			
諸収入等	1億6,177万円	0.9%	(1億6,492万円)			
交付金等 ※2	6億6,750万円	3.6%	(5億9,800万円)	依存財源 (前年度 138億2,535万円 72.8%)	135億5,946万円	73.6%
国庫支出金	21億5,889万円	11.7%	(17億5,091万円)			
県支出金	11億6,677万円	6.4%	(12億7,764万円)			
市 債	20億6,630万円	11.2%	(28億9,880万円)			
地方交付税	75億円	40.7%	(73億円)			
合 計	184億2,000万円	100.0%	(189億8,000万円)		184億2,000万円	100.0%

■ 一般会計歳入予算 構成状況 ■



※2 交付金等の内訳

区 分	予算額	構成比
株式等譲渡所得割交付金	500万円	0.8%
交通安全対策特別交付金	550万円	0.8%
地方特例交付金	1,000万円	1.5%
利子割交付金	1,300万円	2.0%
配当割交付金	2,500万円	3.7%
自動車取得税交付金	2,600万円	3.9%
ゴルフ場利用税交付金	4,200万円	6.3%
地方譲与税	1億9,100万円	28.6%
地方消費税交付金	3億5,000万円	52.4%
交付金等合計	6億6,750万円	100.0%

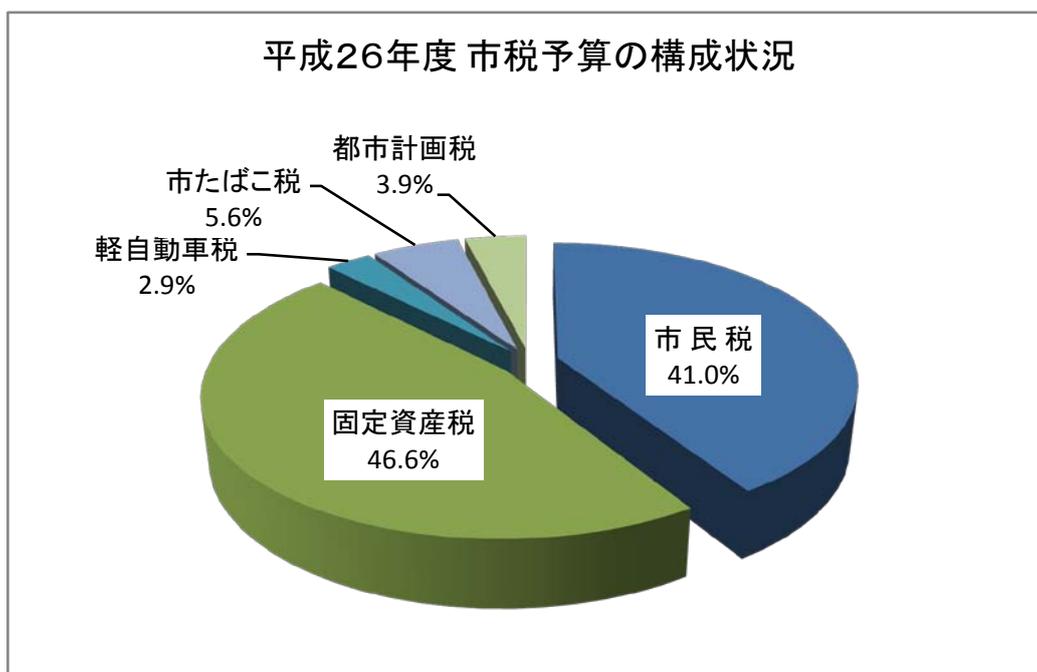
※1 市税の内訳

区 分	予算額	構成比
市 民 税	12億9,678万円	41.0%
固定資産税	14億7,401万円	46.6%
軽自動車税	9,230万円	2.9%
市たばこ税	1億7,700万円	5.6%
都市計画税	1億2,420万円	3.9%
市税合計	31億6,429万円	100.0%

■ 平成26年度 市税予算の内訳、前年度当初予算との比較 ■

[単位：千円、%]

区 分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度比	
			増減額	増減率
市民税	1,296,780	1,374,000	△ 77,220	△ 5.6
うち 個人市民税	1,098,000	1,167,100	△ 69,100	△ 5.9
うち 法人市民税	198,780	206,900	△ 8,120	△ 3.9
固定資産税	1,474,006	1,469,324	4,682	0.3
軽自動車税	92,300	92,000	300	0.3
市たばこ税	177,000	177,800	△ 800	△ 0.4
都市計画税	124,200	109,900	14,300	13.0
合 計	3,164,286	3,223,024	△ 58,738	△ 1.8

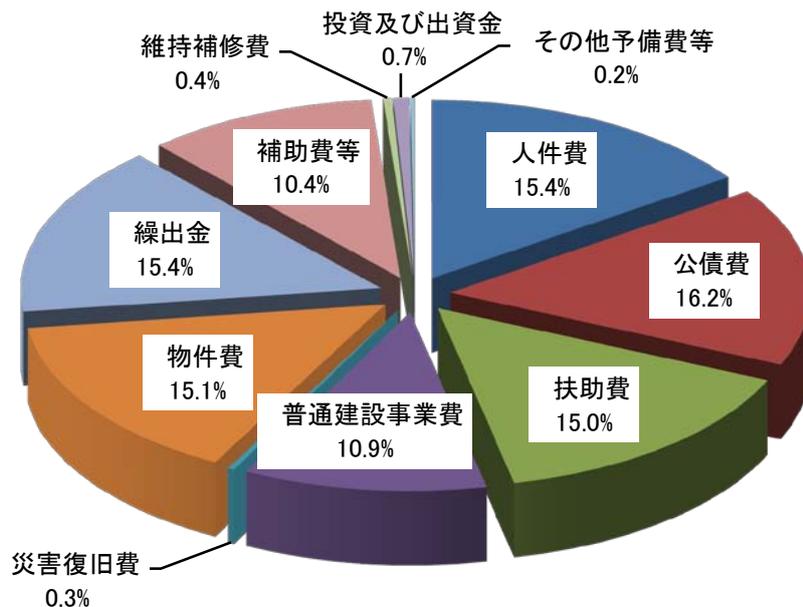


■ 一般会計歳出予算概要（性質別） ■

義務的経費は、常備消防の広域化により消防職員の人件費が奈良県広域消防組合の負担金（補助費等に分類）に移行したため前年度に比べ大幅に減少したほか、公債費が前年度に続き減少、全体の額では約9億円、9.5%減少しました。投資的経費は、消防庁舎建設事業が終了したことなどから普通建設事業費が約3億9千万円減少、災害復旧費も減少し、全体の額では約4億7千万円、18.5%減少しました。その他の経費については、常備消防の経費が全て広域消防組合負担金に移行したことや国の施策である臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金にかかる予算を計上したことなどから大幅に増加、そのほか物件費、繰出金、投資及び出資金等もそれぞれ増加し、全体の額では11.6%増加しました。

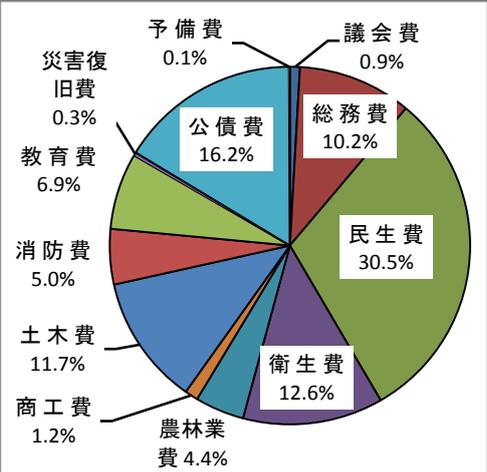
区 分	予算額	構成比	(前年度当初予算額)	経費区分	経費区分別予算額	構成比
人件費	28億4,234万円	15.4%	(36億 844万円)	義務的経費 (前年度 94億8,076万円 50.0%)	85億8,229万円	46.6%
公債費	29億8,011万円	16.2%	(31億1,098万円)			
扶助費	27億5,984万円	15.0%	(27億6,134万円)			
普通建設事業費	20億 111万円	10.9%	(23億9,046万円)	投資的経費 (前年度 25億3,121万円 13.3%)	20億6,392万円	11.2%
災害復旧費	6,281万円	0.3%	(1億4,075万円)			
物件費	27億7,603万円	15.1%	(26億6,264万円)	その他の 経費 (前年度 69億6,803万円 36.7%)	77億7,379万円	42.2%
繰出金	28億4,004万円	15.4%	(26億6,249万円)			
補助費等	19億1,192万円	10.4%	(14億6,049万円)			
維持補修費	8,003万円	0.4%	(8,061万円)			
投資及び出資金	1億3,000万円	0.7%	(8,000万円)			
その他予備費等	3,577万円	0.2%	(2,180万円)			
合 計	184億2,000万円	100.0%	189億8,000万円)		184億2,000万円	100.0%

■ 一般会計性質別歳出予算 構成状況 ■



※目的別歳出予算額及び構成比は、次の表のとおりです。

区 分	予算額	構成比	(前年度当初予算額)
議会費	1億6,465万円	0.9%	(1億8,630万円)
総務費	18億7,941万円	10.2%	(18億9,768万円)
民生費	56億1,213万円	30.5%	(51億8,493万円)
衛生費	23億2,484万円	12.6%	(29億2,029万円)
農林業費	8億 597万円	4.4%	(7億9,879万円)
商工費	2億1,811万円	1.2%	(2億1,677万円)
土木費	21億5,699万円	11.7%	(15億8,743万円)
消防費	9億2,352万円	5.0%	(16億4,276万円)
教育費	12億7,146万円	6.9%	(12億7,332万円)
災害復旧費	6,281万円	0.3%	(1億4,075万円)
公債費	29億8,011万円	16.2%	(31億1,098万円)
予備費	2,000万円	0.1%	(2,000万円)
合 計	184億2,000万円	100.0%	(189億8,000万円)



■ 主な事業概要 ■

[単位:千円]

事業名	26年度 当初予算額	内 容
-----	---------------	-----

■ ふるさとの復旧復興と災害に強いまちづくり

奈良県広域消防組合負担金	732,535	平成26年度から常備消防を広域消防組合に移行。五條消防の経費及び組合共通経費にかかる負担金
小規模住宅地区改良事業	125,933	住宅被災者のための改良住宅建設を主体とした大塔地域の復旧復興事業。26年度は道路整備等を実施
防災行政無線整備事業	15,000	緊急時に情報を的確かつ迅速に伝達する手段である防災行政無線整備のための設計委託料を予算化
自衛隊誘致関連経費	1,441	本市への自衛隊駐屯地誘致に向け、講演会開催などの経費を予算化

■ 「住み続けたい、訪れたい」と思えるまちづくり

子ども医療費の助成	22,564	小学生の入院に加え、平成26年度から小学生の通院と中学生の入院の医療費にも助成を拡大
南和広域医療組合負担金	271,037	救急病院、地域医療センターの整備など、南和地域公立病院新体制整備にかかる広域医療組合負担金
地域公共交通対策事業	85,632	公共交通空白地帯解消のための事業
し尿処理施設建設事業	375,357	処理設備がすべて建屋内に収納された、美観や臭気対策など環境に配慮した施設を整備
映像を活用した魅力発信事業	2,230	五條市を舞台とした映画上映等を含めた映像フェスタ、五條市の魅力を伝える動画コンテストを開催
全国豊かな海づくり大会協力補助金	500	平成26年度に奈良県で開催される全国豊かな海づくり大会に協力する団体の地元PR活動を支援する

■ 大きな「夢」と「志」をもって社会を生き抜く人間を育むまちづくり

特色ある学校づくりサポート事業	1,200	地域の実態や特色を活かしたふるさと学習など、特色ある学校づくりを支援する
学校・地域パートナーシップ事業	1,900	地域住民が参画し地域ぐるみで放課後活動や学校運営を支援する活動を通じ、地域の教育力向上を図る
(仮称)五條総合体育館建設事業	503,756	市民のスポーツや文化活動の振興、地域防災の拠点となる体育館の建設



■ 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）の用途について ■

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済情勢の変化を踏まえ社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に実現することを目指す「社会保障と税の一体改革」のなかで、平成26年4月1日から消費税率がこれまでの5%から8%に上げられました。このうち地方消費税の税率は、1%から1.7%に引き上げられました。

この消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）は、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費）及びその他社会保障（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

五條市の平成26年度当初予算では、地方消費税交付金の増収分を約5,830万円と見込んでおり、下記のとおり全額を社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費（総額で約56億円）に充当しています。

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】

区 分	経 費 (予算額)	本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
① 社会福祉	35億5,548万円	17億3,634万円	2億8,393万円	2,922万円	15億 599万円
② 社会保険	14億7,947万円	2億2,812万円	993万円	2,362万円	12億1,780万円
③ 保健衛生	5億7,155万円	1,306万円	2億7,003万円	549万円	2億8,297万円
合 計	56億 650万円	19億7,752万円	5億6,389万円	5,833万円	30億 676万円

① 社会福祉

「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などです。

② 社会保険

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、年金などです。

③ 保健衛生

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、保健・健康増進対策などです。